

「よりよい未来に“投資”し、地域をクオリティ・リージョンへ」

株式会社 QRインベストメント
代表取締役社長
浜野 文雄



投資事業

はじめに

当社は、銀行法改正（2021年11月）施行の少し前、2021年6月に設立されました。前身は「いしかわ中小企業再生ファンド」を運営していた「北國マネジメント株式会社」であり、ファンドの運営については、15年の歴史があります。現在では、再生ファンドのみならず、事業承継ファンド、ベンチャーファンド等も運営しております。当社は、北國銀行のホールディングス化（2021年10月）に伴って、北國FHDの100%子会社として新たに本格的にスタートした投資専門会社です。

当社は、エクイティ投資によるリスクマネーの供給を通して、地域企業の価値の向上とともに、地域の経済成長を後押ししていきたいと考えております。また、地域の社会的インパクト投資にも積極的に取り組んでおります。

地域（Region）のエコシステムをつなぐ架け橋となり、地域の活性化および質的（Quality）成長に貢献することによって「Quality Region」を実現してまいります。そのために、当社は、北陸3県という限られた地域だけではなく、全国および海外にも積極的に投資しております。地域外から知見を取り込んで、地方発のイノベーションを起こすことが当社のミッションだと考えております。

KPI

	2023年度実績	2024年度目標	2028年度目標
投資先数(累計)	74件	100件	150件
投資累計額	279億円	500億円	950億円
投資倍率	1.08倍	1.10倍	1.20倍

ビジョン

1. クオリティ・リージョン(QR)の復活
2. 地域エコシステムへの貢献
3. インパクト投資分野へのリスクマネーの供給

北陸地域の発展なくして、北國FHDの発展はありません。当社は、石川県を中心とした北陸3県という地域（Region）の質（Quality）を向上させるための投資（Investment）を行っています。

2024年現在の石川県は人口約110万人、GDP約4兆円と日本全体の1%にも満たない小さな経済圏です。ところが、「第1回日本帝国統計年鑑」によると、1880年（明治13年）の石川県の人口は183万人と全国1位を誇っていました。ちなみに日本の総人口は3,592万人であり、東京府の人口は95万人でした。かつての石川県は「加賀百万石」から続く日本で最も経済的に栄えた地域だった、まさにクオリティ・リージョンだったと私たちは考えています。今でも、江戸時代から続く伝統産業はもちろん、戦後に発展した繊維産業や建機産業、電子機器産業等が、当地から世界にクオリティを発信し続けています。この地域を世界が認めるクオリティ・リージョンにすることが、私たちの使命だと考えています。

事業内容

創業期、成長期、成熟期、再生期といった、企業のすべてのライフステージを投資対象としています。当社では、各企業のライフステージに応じたあらゆるファンドをご用意しています。

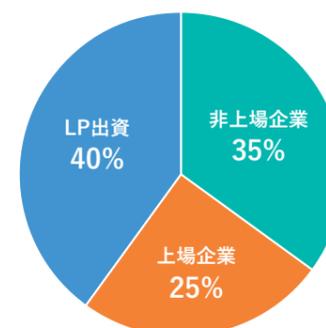
- スタートアップ支援
- 成長支援
- 事業承継支援
- 再生支援
- 上場株式に対するエンゲージメント投資
- 国内外のファンドへのLP出資

●北陸地域をクオリティ・リージョンにし、全国に発信する

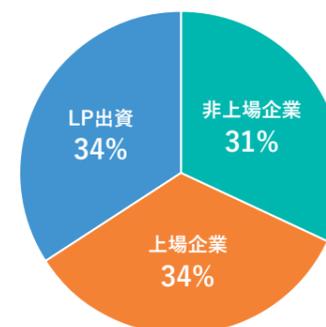
今後も、北陸地域がクオリティ・リージョンであり続けるためには、どのような取組みが必要でしょうか。例えば、食文化や観光産業への投資を積極的に行うことによって、国内外からの観光客を誘致することもひとつの施策であると考えています。私たちが目指しているクオリティ・リージョンは、全国に先駆けて新しい価値が生まれている地域、イノベーションが起きている地域です。国全体では、実現困難ともいえる革新的なプロジェクト等が、北陸地域でスモールスタートし、全国に広がっていく姿をイメージしています。

当社は「ファーストペンギンの住む出島」のような存在でありたいと考えています。

投資先ポートフォリオ(2023年12月)



投資先ポートフォリオ(2024年3月)



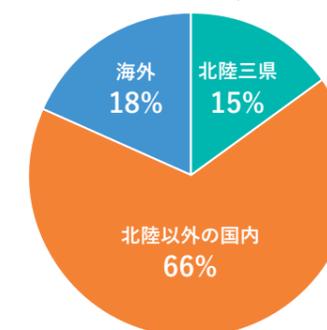
投資対象地域

当社の投資先は、私たちの強みである「地域からの信頼」を基盤として、北陸地域が中心となっています。ただし、私たちは北陸地域に安住することを良しとはしていません。経済はグローバル化、そしてボーダレス化しており、地域の枠を超えることに対するチャレンジは不可欠だと認識しています。

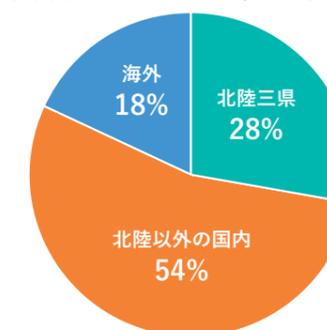
また、日本にとどまらず海外に対しても投資しています。海外投資では、国内では難しい高い成長率が期待できるほか、米ドル建て資産を保有することで、ポートフォリオのリスク分散効果も期待できます。

北陸地域以外への投資を通じ、経済的果実だけではなく、多様な人材とのコラボレーションやそこから生まれるイノベーションが、私たちQRインベストメントにもたらされると考えております。

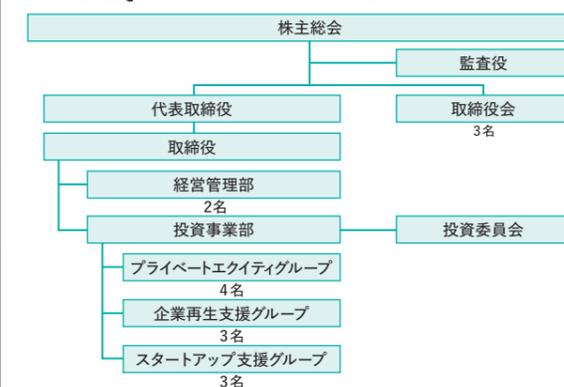
投資地域ポートフォリオ(2023年12月)



投資地域ポートフォリオ(2024年3月)



株式会社QRインベストメント 組織図



ファンド一覧



●QRファンド 2021年7月～

- 対象ステージ：創業期 / 成長期 / 成熟期 / 再生期
- ファンド総額：600億円

お客様の多様なニーズにお応えするため、既存ファンドでは対応できない幅広い領域への投資を行います。グループ機能を柔軟に活かした経営サポートにより、企業や地域の持続的な成長に貢献します。

●北陸地域ベンチャーファンド 2022年4月～

- 共同GP：株式会社Carbon Venture
- 対象ステージ：創業期
- ファンド総額：非開示

北陸地域で活動するベンチャー企業や北陸地域の活性化への貢献が期待されるベンチャー企業に投資を行い、北陸地域に新たな活力をもたらす経済活性化を図ることを目指します。

●ほくりくスタートアップコミュニティファンド 2024年4月～

- 共同GP：HED有限責任事業組合
- 対象ステージ：創業期
- ファンド総額：目標30億円

北陸地域で活動するベンチャー企業に投資を行い、北陸地域に新たな活力をもたらす経済活性化を図ることを目指します。

●のとSDGsファンド 2021年7月～

- 共同GP：BPキャピタル株式会社
- 対象ステージ：創業期 / 成長期 / 成熟期
- ファンド総額：7億円

石川県能登地域の資産・資源を有効活用した持続可能なビジネスの創出およびSDGsに資する事業を行う企業を支援するモデルを創り、社会変革の実現とSDGs達成に向けた最初の一步を能登地域から踏み出すことを目指します。

●QRIグロスサポート・復興ファンド 2021年10月～

- 共同GP：DBJ 地域投資株式会社
- 対象ステージ：成長期 / 成熟期
- ファンド総額：10億円

更なる成長を目指す地域の企業に対して、リスクマネーの供給と経営課題の解決に向けた各種ソリューションを複合的に提供することで、企業の持続的な成長をサポートしていきます。

●いしかわ中小企業再生ファンド

- 対象ステージ：再生期
- ファンド総額：(2号) 20億円 (3号) 20億円

中小企業基盤整備機構を最大の出資者とする官民ファンドとして、中立性や公平性を確保しながら、過剰債務で業況改善が困難であるが本業に相応の収益力のある地域の伝統産業や技術力を有する中小企業を支援し、地域経済の活性化を図ります。

●能登半島地震復興支援ファンド 2024年5月～

- 共同GP：REVIC (地域経済活性化支援機構)
- 対象ステージ：再生期
- ファンド総額：100億円

地域経済活性化支援機構 (REVIC) 及び中小企業基盤整備機構を最大の出資者とし、石川県や地域金融機関と共同で出資する官民ファンドです。令和6年能登半島地震で被災した事業者の二重債務問題解消を目的とし、被災事業者の被災前の債権買取による財務改善や新たな資金支援を行うことで、被災事業者の復旧・復興を図ります。

お客様の声

ともに当社の成長を目指すパートナーとして、サポートいただいています

株式会社ドローンショー・ジャパン 代表取締役CEO 山本 雄貴様

私たちドローンショー・ジャパンは、金沢発祥のスタートアップとして、「世界をエンタメ化する」をミッションに掲げ、革新的なドローン技術を用いて、地域社会に新たな価値を提供することを使命としております。北陸地域ベンチャーファンドからの出資を受け、地元金沢での活動を活発化させながら、全国の多くのイベントを実施し、「ドローンショー」を認知させることができました。QRインベストメントからの支援により、私たちはより大規模なイベントの実施や、新たなビジネスモデルの開発にも力を入れており、これまでにない観客体験を提供してまいります。

また、私たちは地域経済への貢献だけでなく、国内外の多くのパートナーと協力し、ドローンショーの可能性を広げていく所存です。今後もQRインベストメントとの強固なパートナーシップを基盤として、技術革新を進め、更なる事業拡大を目指してまいります。

最後に、私たちの取組みが地元金沢を始め、世界中の人々に新たな魅力と感動をもたらすことを願っております。QRインベストメントと手を取り合い、未来への大きな一歩を踏み出していく所存です。



お客様の声

信頼できるパートナーがあってこそそのMBO実現でした

株式会社東洋設計 代表取締役 大嶋 庸介様



当社は、1970年の創業以来、北陸金沢に本拠を構える総合建設コンサルタントとして、道路、河川、上下水道をはじめ各種エネルギープラント等に至るまで、社会インフラの計画・設計、或いはそれに付随する調査・計測等を通じ、住みやすく安全な地域社会づくりに貢献してきました。この度の能登半島地震においても、社会的使命を果たすべく、復旧・復興に向けて全社一丸となって取り組んでいます。

令和4年11月、当社は北國FHDグループからのサポートを受け、経営陣によるMBOを実施しました。

当然のことながらMBOの経験値を有する役員は居らず、また、秘匿性が求められる内容の故、社内の限られた役員間でしか相談できない中、資金面に加え、スキーム、契約条件、進め方等々、様々な場面でハンズオンの支援をいただけることは、我々にとって、云わば“法灯明”でした。まさに、このMBOは信頼できるパートナーの存在があってこそ完遂に至ることが出来たのだと実感し、感謝するところです。

MBOによって実現できつつあることは、“自由度とスピードを両立する経営”です。経営陣と社員が自らを律し、自らの責任にてチャレンジを進める“自律による自立”が芽吹きつつあります。また、この機運を大事に育てる中で、QRインベストメント在籍の社外取締役から違った視点からの意見を貰えることは、展開に厚みを持たせる議論へと繋がり、新たなインサイトを生む原動力となっています。そして、これらを通じた組織力の着実な高まり、曳いては“元気な会社”を実感することが、昨今、明らかに増えてきた状況です。

今後もQRインベストメントをパートナーとして、当社の企業価値向上を目指してまいります。